



平成 19 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 19 年 1 月 2 2 日

上場会社名 株式会社 福田組 上場取引所 東証一部
 コード番号 1899 URL <http://www.fkd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 勝之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員
 管理本部長 (氏名) 品田 悦孝
 TEL (025) 266 - 9111

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 12 月期第 3 四半期	107,671	-	123	-	96	-	1,680	-
18 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
18 年 12 月期	180,340	-	4,410	-	5,002	-	1,603	-

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	37.54	-
18 年 12 月期第 3 四半期	-	-
18 年 12 月期	35.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 12 月期第 3 四半期	163,641	41,210	23.8	868.81
18 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-
18 年 12 月期	148,170	43,516	27.8	919.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 12 月期第 3 四半期	11,640	863	8,540	33,937
18 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-
18 年 12 月期	2,501	1,795	5,375	14,541

2. 平成 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日) 【参考】

通期業績につきましては、本年 8 月 22 日に公表した予想数値に連結、個別共、変更はありません。なお、今後の業績動向の見込みについては、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報に記載しております。

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、2 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当年度は、工事売上が第4四半期に多く計上される予定ではありますが、当四半期累計では、売上高が低調なことに加え、厳しい価格競争により、完成工事総利益率が前年度に比べ低下していることから、経常損失となりました。また、取引先への債権に対して10億円の貸倒引当金を設定し、特別損失を計上したことなどにより16億円余の四半期純損失となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末においては、前期末より売掛金の回収を進める一方で、大型工事及び不動産事業の支出に備えるため、借入のコミットメントラインを活用し、手元流動性を高めております。キャッシュ・フローにおいても同様であり、加えて第4四半期に売上となる未成工事、不動産事業のための支出が増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期において、工事売上高が集中していること及び当社が開発し、保有している大型ショッピングセンターを売却したことにより、通期では売上、利益面で予想数値を達成する見込みであります。

4. その他

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

4.（要約）四半期連結財務諸表

(1)（要約）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

科 目	前年同四半期末 〔平成18年12月期 第3四半期末〕	当四半期末 〔平成19年12月期 第3四半期末〕	増 減		（参考）前期末 （平成18年12月期末）
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
（資産の部）					
流動資産					
現金預金	-	34,275	-	-	14,767
受取手形・完成工事未収 入金等	-	28,692	-	-	48,706
販売用不動産	-	5,848	-	-	6,509
未成工事支出金等	-	27,506	-	-	17,293
不動産事業支出金	-	11,539	-	-	4,253
その他	-	7,503	-	-	6,847
貸倒引当金	-	628	-	-	592
流動資産合計	-	114,736	-	-	97,785
固定資産					
有形固定資産	-	36,535	-	-	37,124
無形固定資産	-	694	-	-	450
投資その他の資産	-	13,927	-	-	14,325
貸倒引当金	-	2,252	-	-	1,515
固定資産合計	-	48,904	-	-	50,385
資産合計	-	163,641	-	-	148,170
（負債の部）					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	-	43,563	-	-	37,633
短期借入金	-	37,919	-	-	27,219
未成工事受入金等	-	14,830	-	-	11,955
引当金	-	1,516	-	-	933
その他	-	4,787	-	-	4,689
流動負債合計	-	102,617	-	-	82,431
固定負債					
長期借入金	-	4,077	-	-	5,817
退職給付引当金	-	4,363	-	-	4,825
会員預託金	-	6,878	-	-	7,026
その他	-	4,492	-	-	4,554
固定負債合計	-	19,812	-	-	22,222
負債合計	-	122,430	-	-	104,654
（純資産の部）					
株主資本					
1 資本金	-	5,158	-	-	5,158
2 資本剰余金	-	5,996	-	-	5,996
3 利益剰余金	-	30,177	-	-	32,258
4 自己株式	-	101	-	-	95
株主資本合計	-	41,231	-	-	43,317
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	-	549	-	-	719
2 土地再評価差額金	-	2,906	-	-	2,904
評価・換算差額等合計	-	2,357	-	-	2,184
少数株主持分					
	-	2,336	-	-	2,383
純資産合計	-	41,210	-	-	43,516
負債、純資産合計	-	163,641	-	-	148,170

(注) 当期より「四半期財務・業績の概況」を開示することとしたため、前年同四半期の数値は記載していません。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 平成18年12月期 第3四半期	当四半期 平成19年12月期 第3四半期	増 減		(参考) 前期 (平成18年12月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高					
完成工事高	-	93,901	-	-	152,730
不動産事業売上高	-	2,317	-	-	11,673
その他事業売上高	-	11,453	-	-	15,936
売上高計	-	107,671	-	-	180,340
売上原価					
完成工事原価	-	87,981	-	-	141,411
不動産事業売上原価	-	1,756	-	-	10,048
その他事業売上原価	-	9,641	-	-	13,083
売上原価計	-	99,379	-	-	164,543
売上総利益					
完成工事総利益	-	5,919	-	-	11,318
不動産事業総利益	-	560	-	-	1,624
その他事業総利益	-	1,811	-	-	2,853
売上総利益計	-	8,291	-	-	15,797
販売費及び一般管理費	-	8,168	-	-	11,386
営業利益	-	123	-	-	4,410
営業外収益	-	423	-	-	1,583
営業外費用	-	644	-	-	991
経常利益又は経常損失 ()	-	96	-	-	5,002
特別利益	-	192	-	-	430
特別損失	-	1,238	-	-	1,252
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前四半期 純損失()	-	1,142	-	-	4,179
税金費用	-	439	-	-	2,481
少数株主利益	-	98	-	-	94
当期純利益又は四半期純 損失()	-	1,680	-	-	1,603

(注) 当期より「四半期財務・業績の概況」を開示することとしたため、前年同四半期の数値は記載していません。

(3) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前年同四半期 〔平成18年12月期〕 第3四半期	当四半期 〔平成19年12月期〕 第3四半期	(参考)前期 (平成18年12月期)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	-	1,142	4,179
減価償却費	-	1,184	1,701
引当金の増加額(減少額)	-	1,027	37
売上債権の減少額	-	19,966	6,856
棚卸資産の減少額(増加額)	-	16,816	2,942
仕入債務の増加額(減少額)	-	5,870	12,967
未成工事受入金の増加額(減少額)	-	2,881	1,117
その他	-	185	2,663
小 計	-	12,786	1,106
利息及び配当の受取額	-	177	135
利息の支払額	-	476	599
法人税等の支払額	-	846	1,295
法人税等の還付額	-	-	364
営業活動によるキャッシュ・フロー	-	11,640	2,501
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	1,236	2,308
投資有価証券の売却による収入	-	302	396
その他	-	70	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	863	1,795
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	-	10,950	4,060
長期借入れによる収入	-	1,850	5,938
長期借入金の返済による支出	-	3,839	6,830
配当金の支払額	-	413	414
その他	-	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	8,540	5,375
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	-	19,318	9,672
現金及び現金同等物の期首残高	-	14,541	24,086
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増加額	-	78	127
現金及び現金同等物の期末残高	-	33,937	14,541

(注)当期より「四半期財務・業績の概況」を開示することとしたため、前年同四半期の数値は記載しておりません。

5. 四半期個別受注の概況

(1)個別受注実績

	受 注 高	
19年12月期第3四半期	63,489百万円	22.8%
18年12月期第3四半期	82,229	9.9

(注) 受注高は、当該四半期までの累計額
パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成18年12月期 第3四半期	平成19年12月期 第3四半期	比較増減	増減率	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	1,126 (1.4%)	305 (0.5%)	821	72.9
		国内民間	58,167 (70.7)	44,830 (70.6)	13,337	22.9
		計	59,294 (72.1)	45,135 (71.1)	14,158	23.9
	土 木	国内官公庁	14,536 (17.7)	10,656 (16.8)	3,879	26.7
		国内民間	6,314 (7.7)	6,767 (10.6)	452	7.2
		計	20,850 (25.4)	17,424 (27.4)	3,426	16.4
合 計	国内官公庁	15,663 (19.1)	10,962 (17.3)	4,700	30.0	
	国内民間	64,482 (78.4)	51,597 (81.2)	12,884	20.0	
	計	80,145 (97.5)	62,560 (98.5)	17,584	21.9	
不動産事業		2,084 (2.5)	929 (1.5)	1,154	55.4	
合 計		82,229 (100)	63,489 (100)	18,739	22.8	

(注)()内のパーセント表示は、構成比率

(2)個別受注予想

	受 注 高	
19年12月期予想	105,000百万円	4.4%
18年12月期実績	109,816	0.6

(注)パーセント表示は、前期実績比増減率

19年12月期個別受注予想については、民間建築工事の受注の遅れから、当初予想を見直し上記の通りといたします。